

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

【会社名】 株式会社ウェザーニューズ

【英訳名】 WEATHERNEWS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 草開 千仁

【本店の所在の場所】 千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン

【電話番号】 043(274)5536 (代表)

【事務連絡者氏名】 SRコーナー (広報・IR) リーダー 四宮 進吾

【最寄りの連絡場所】 千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン

【電話番号】 043(274)5536 (代表)

【事務連絡者氏名】 SRコーナー (広報・IR) リーダー 四宮 進吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 7,079,196 (3,588,360)	6,898,801 (3,513,366)	14,511,097
営業利益	(千円) 1,541,295	1,372,033	3,387,397
経常利益	(千円) 1,486,831	1,385,002	3,208,038
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 1,012,428 (517,103)	1,018,499 (548,252)	2,195,509
四半期包括利益又は包括利益	(千円) 1,030,281	878,806	2,135,940
純資産額	(千円) 12,172,999	13,066,533	12,889,766
総資産額	(千円) 13,440,515	14,328,704	14,204,577
1株当たり純資産額	(円) 1,106.98	1,189.68	1,173.78
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (第2四半期連結会計期間)	(円) 92.96 (47.48)	93.48 (50.31)	201.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円) 92.61	93.17	200.87
自己資本比率	(%) 89.7	90.5	90.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) 918,378	951,396	2,835,013
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) △299,168	△302,748	△721,674
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) △761,255	△708,046	△1,142,673
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円) 6,384,368	7,112,984	7,418,971
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(名) 739 [68]	761 [65]	764 [66]

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。この結果、平成28年11月30日現在、当グループは、当社及び12社の連結子会社並びに2社の持分法適用関連会社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年12月7日に、Metnext SA社の株式を100%取得し特定子会社化する株式譲渡契約の締結を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。当該契約に基づき、平成29年1月16日付で同社の株式を取得する予定であります。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りです。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

①当第2四半期連結累計期間の業績の状況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「74億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の5年目として、下記項目に取り組んでおります。

<1> 市場面－重点事業への注力

・BtoB（企業・法人）市場－交通気象

航海気象：OSR（Optimum Ship Routeing）サービスのコンテナ船、自動車船、ばら積み船、タンカー各市場への展開

航空・道路・鉄道・海上気象：国内サービスの強化とアジア市場のマーケティング

・BtoS（個人・公衆：Sはサポーターの意。サポーターに支えられているビジネス）市場－ウェザーリポーターネットワークのグローバル展開

<2> 無常識で革新的な気象インフラ、テクノロジーの開発・展開

・独自の小型衛星を利用した北極海海氷の観測

・オクラホマ大学との共同研究による新型気象レーダーの開発

当第2四半期連結累計期間の売上高は6,898百万円と、前年同期比2.5%の減収となりました。

BtoB市場の売上高は、日本の陸上向けサービス市場の道路・鉄道気象が成長する一方、グローバル展開が進んでいる航海気象では新規受注はあったものの、海運業界全体の荷動きの低下、円高による為替影響を受けて減収となったことにより、前年同期比2.6%の減収の4,045百万円となりました。

BtoS市場の売上高は、モバイル・インターネットのレベニューシェアモデルが成長しましたが、フィーチャーフォンの単独有料会員数の減少により、前年同期比2.5%の減収の2,853百万円となりました。

営業利益については、売上高の減少に加え、アジア展開に先立つ現地人材、生産性向上に向けた開発スタッフの継続的採用、次世代の気象データベース・サービス提供ツールの開発に伴うIT開発アウトソース費用の増加の影響もあり、前年同期比11.0%減益の1,372百万円となりました。

経常利益については、為替差益を計上したものの前年同期比6.8%減益の1,385百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税額控除の増加等による法人税の軽減効果もあり、前年同期比0.6%増益の1,018百万円となりました。

②市場別の状況

当第2四半期連結累計期間における市場別売上高は以下のとおりです。当社は継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のトールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS（Stage Requirement Settings）と称しています。

市場区分	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)			当第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)			増減率 (%)
	(百万円)			(百万円)			
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
交通気象	41	3,131	3,173	113	2,985	3,099	△2.3
交通気象以外	62	917	979	11	935	946	△3.4
BtoB市場	103	4,049	4,152	125	3,920	4,045	△2.6
モバイル・インターネット	13	1,799	1,812	-	1,768	1,768	△2.4
その他メディア	107	1,005	1,113	38	1,046	1,084	△2.6
BtoS市場	121	2,804	2,926	38	2,815	2,853	△2.5
合計	225	6,853	7,079	163	6,735	6,898	△2.5

(注) 交通気象には航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象及び海上気象が区分されております。

(参考) 地域別売上高

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)			当第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)			増減率 (%)
	(百万円)			(百万円)			
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
日本	221	5,172	5,394	163	5,237	5,401	0.1
アジア・豪州	3	648	651	-	574	574	△11.9
欧州	-	820	820	-	726	726	△11.5
米州	-	212	212	-	197	197	△7.4
合計	225	6,853	7,079	163	6,735	6,898	△2.5

〈BtoB（企業・法人）市場〉

BtoB市場においては社会のインフラとして企業のニーズが高く、かつグローバルな成長が見込まれる交通気象（航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象、海上気象）を重点事業と位置づけております。なかでも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象では、安全性を向上すると同時に燃料消費量を抑え、運航効率を改善するOSR(Optimum Ship Routeing)をコンテナ船、自動車船、ばら積み船およびタンカー向けに展開しています。

当第2四半期連結累計期間では、新規受注はあったものの、中国経済減速の影響による海運業界全体の荷動きの低下に加え、円高による為替影響を受けたことにより減収となりました。

一方、道路気象、鉄道気象では国内での新規顧客受注、運転規制情報を補助的に鉄道乗務員に伝える「通告サポート」の採用拡大により増収となりました。

結果として、BtoB市場全体の売上高は、前年同期比2.6%の減収の4,045百万円となりました。

〈BtoS（個人・分衆）市場〉

BtoS市場は、モバイル・インターネットのレベニューシェアモデルが成長しましたが、フィーチャーフォンの単独有料会員数の減少、および放送局向け初期型SRS売上の減少により、BtoS市場全体の売上高は前年同期比2.5%の減収の2,853百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金などの増加により、前連結会計年度末と比べて124百万円増加し14,328百万円となりました。また、負債合計額は未払費用等の減少などにより、前連結会計年度末に比べて52百万円減少し1,262百万円となりました。純資産合計額は、前連結会計年度末の配当708百万円を行う一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,018百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて176百万円増加し、13,066百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は90.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等344百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益1,381百万円を計上したことなどにより951百万円の収入（前年同期918百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払いなどにより302百万円の支出（前年同期299百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより708百万円の支出（前年同期761百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は7,112百万円（前年同期6,384百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、中期ビジョンをもとに事業に取り組んでおります。なお、当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

①実現すべきミッション

当社グループの基本コンセプトは、気象から気候変動、環境に関するあらゆるコンテンツを官営サービスに依存することなく、自らが主体的にデータを収集し配信する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野においてサービスを提供することができる「Full Services（フルサービスズ）」となり、多くの新しい市場とサービスを立ち上げることを目指しています。当社グループが実現すべきミッションは以下の5つであると捉えております。

- 1) 全世界74億人の一人ひとりとともに、最多、最速、最新の気象コンテンツサービスを創造・提供する世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」になること。
- 2) 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- 3) サポーター（個人、企業）が感測、予報、配信に参加する世界初の双方向型の気象情報交信ネットワークを本格的に軌道に乗せ、従来の気象のあり方を革新的に変えること。
- 4) 気象をベースに、気候変動、そして環境問題まで領域を広げ、サポーター（個人、企業）とともに、新たな価値創造（ことづくり）を、実現すること。
- 5) 常識にとらわれない革新的なインフラを積極的に開発し、利用することで従来にないコンテンツをサポーターに提供すること。

②中期ビジョン

当社は「74億人の情報交信台」という夢に向かって、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマに掲げ、事業を展開してまいりました。第4成長期（2012年6月から2022年5月）は「革新性」をテーマに掲げ、サービスを本格的にグローバル展開することを目指します。

〔第4成長期のビジョン〕

＜第4成長期の基本戦略＞

「Service CompanyからService & Infra Company with the Supporterへ」

当社には、RC（Risk Communication）サービスを組織的に運営すると同時に顧客とともに革新的なインフラを整備し、交通気象を中心としたビジネスを立ち上げてきた経験があります。この経験を基にアジア、欧州、アメリカにおいて新たなグローバルビジネスを展開してまいります。

1) 注力する販売市場（Marketing）

＜交通気象＞

海の交通気象（航海気象）は国によるサービスが行われていない「公認民間市場（顕在化市場）」と言えます。当社は既にグローバル市場において航海気象サービスを展開しておりますが、サービス提供船は世界の外航船約20,000隻のうち30%程度です。第4成長期にはサービスの質を改善するとともに新サービスを開始し、10,000隻へのサービス展開を目指します。

次に、空の交通気象（航空気象）は、現在、すでに日本、アジアの一部のエアラインを中心にサービスを提供していますが、第4成長期では、アジア、欧州、アメリカにおいてサービスを拡大し、グローバルでシェアを高めていきます。

陸の交通気象（道路気象、鉄道気象）は、現在展開している日本でのサービスをより標準化・組織化することにより、高速道路と高速鉄道市場をターゲットにアジアからグローバルに展開していきます。

＜モバイル・インターネット＞

WNI衛星や、WITHレーダーなどのObservation（観測）インフラだけでなく、サポーターとともに、Eye-servation（感測）インフラをグローバルに展開します。多様化する全てのプラットフォームに最適なコンテンツを提供するトランスプラットフォーム展開を通して、サポーターが参加し、交信するネットワーク型の気象及び分衆コンテンツサービスを創造し、有料サービスをグローバル展開します。

（各事業別の戦略）

事業分野	事業戦略
航海気象	・OSRのグローバル展開 第4成長期には10,000隻に採用へ ・北極海航路などの新しい価値創造サービスを創出
航空気象	・アジアをはじめとしたグローバル市場への展開
道路気象	・日本での実績をもとに高速道路におけるサービスのグローバル展開
鉄道気象	・高速鉄道分野におけるサービスのグローバル展開
海上気象	・無常識インフラを利用した新たなサービスのグローバル展開
モバイル・インターネット	・多様化する全てのプラットフォームに最適なコンテンツを提供するトランスプラットフォーム展開 ・サポーター参加型・ネットワーク型コンテンツサービスのグローバル展開

2) サービス運営 (Service MarketingとInfra Marketing)

〈革新的なテクノロジーと「無常識」なインフラ開発、運営〉

気象情報サービスのグローバル展開には、企業・個人サポーターのニーズに応える価値あるコンテンツサービスの創造が重要です。設備投資から始める従来型のアプローチではなく、顧客と一体となって進める「ことづくり」によるアプローチが有効と考えます。「ことづくり」とは社会の共感を得ながらサービスを事業化することであり、実際に対応策を必要としている人々と協力してサービスを設計し、運営を始めるという事業化プロセスが求められます。

Oklahoma Innovation Centerなど世界の研究機関、企業、サポーターと連携し、WNI衛星、WITHレーダーをはじめとする革新的なインフラやテクノロジーに積極的に投資しております。さらに、これらを24時間365日運営することで、ニーズに応じたコンテンツの創造を加速してまいります。

〈エリア展開〉

アジア、欧州、アメリカの順に着手してまいります。それぞれ3～5年程度の時間をかけ、市場開拓とインフラ構築を進める計画です。

③会社の支配に関する基本方針

1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループは、民間の気象情報会社として「74億人の情報交信台」という夢を掲げ、気象が水、電気、交通、通信に続く第5の公共資産＝公共インフラであると考え、世界中のあらゆる企業、個人の生命、財産に対するリスクを軽減し、機会を増大させることを実現する気象サービスを目指しております。また、当社グループは、サポーター自身が主体的に気象の観測（感測）、分析、予測、配信・共有に参加し、当社とともに価値を共創していく新しい気象サービスのあり方を追求していくことにより、社会や地球環境に貢献していきます。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。言うまでもなく、上場会社である当社の株券等については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的には株主の皆様全体のご意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大量取得行為の提案又はこれに類似する行為があった場合に、当社の株券等を売却するかどうかの判断も、最終的には当社の株券等を保有する株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に株券等の大量取得行為の提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。そして、かかる株券等の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量取得行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そこで、当社としては、当社グループの企業価値及び株主の皆様共同の利益を毀損する大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社グループの企業価値及び株主の皆様共同の利益を確保する必要があると考えます。

2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、中長期にわたる企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様共同の利益の向上を目的に、当社の新中期経営計画の策定及びその実施、コーポレート・ガバナンスの強化、更に、業績に応じた株主の皆様に対する利益還元を従前通り進めてまいり所存です。これらの取組みの実施を通じて、当社グループの企業価値及び株主の皆様共同の利益を向上させ、その向上が株主及び投資家の皆様による当社株式の評価に適正に反映されることにより、上記の当社グループの企業価値及び株主の皆様共同の利益を著しく損なうおそれのある当社株券等の大量取得行為は困難になるものと考えられます。したがって、これらの取組みは、上記1)記載の基本方針に資するものであると考え所存です。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、上記1)記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年8月10日開催の第22期定時株主総会において、当社株券等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入し、平成23年8月7日開催の第25期定時株主総会および平成26年8月9日開催の第28期定時株主総会において、株主の皆様のご承認の下、更新致しました。本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、若しくは、当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為若しくはこれに類似する行為又はこれらの提案（買付等）を行おうとする者（買付者等）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者との交渉等を行っていくための手続を定めています。具体的には、買付者等には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただき、本プランに係る手続の開始後、①当社取締役会による評価、検討、交渉及び意見形成のための期間が終了するまでの間、又は、②取締役会により株主意思確認手続が実施された場合には、同手続が完了するまでの間、買付等を開始することができないものとします。買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合等、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は対抗措置（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（本新株予約権）の無償割当ての実施）を講じることがあります。本プランにおいては、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施について、取締役の恣意的判断を排するため、①株主意思確認手続を実施することにより株主の皆様のご意思を確認するか、②当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るか、のいずれかの手続を履践することとし、当社取締役会は、株主意思確認手続の結果、又は独立委員会の勧告を最大限尊重し、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとします。なお、当社は、上記1)記載の基本方針、上記2)記載の取組み及び本プランの内容を、平成26年7月14日付「当社株券等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」において公表しておりますので、上記1)記載の基本方針、上記2)記載の取組み及び本プランの詳細については、以下のウェブサイトに掲載している平成26年7月14日公表の当社プレスリリースをご参照ください。<http://weathernews.com/ja/nc/>

4) 上記2)及び3)各記載の取組みについての取締役会の判断及びその理由

当社は、中長期にわたる企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様の共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益の向上を目的に、上記2)記載の取組みを行ってまいります。上記2)記載の取組みを通じて、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を向上させ、その向上が株主及び投資家の皆様による当社株式の評価に適正に反映されることにより、上記の当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある当社株券等の大量取得行為は困難になるものと考えられます。したがって、これらの取組みは、上記1)記載の基本方針に資するものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

また、上記3)記載の本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保するための枠組みであり、上記1)記載の基本方針に沿うものであると考えております。また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること、株主意思を重視するものであること、取締役の恣意的判断を排除するために本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会が設置されていること、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、外部専門家の意見の取得ができるものであること、当社取締役の任期は1年であること、有効期間満了前であっても株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等の理由から、株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は166,491千円であります。

(6) 従業員数

①連結会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数(名)	761 [65]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は臨時従業員の平均雇用人数であります。
なお、臨時従業員数には派遣社員を除いております。

②提出会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数(名)	657 [65]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は臨時従業員の平均雇用人数であります。
なお、臨時従業員数には派遣社員を除いております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,844,000	11,844,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	11,844,000	11,844,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成29年1月1日からこの四半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使により増加した株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成28年9月12日
新株予約権の数	94個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	9,400株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数に乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成29年9月29日から平成39年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり2,633円 資本組入額 1株当たり1,317円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整をすることができる。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という）をする場合には、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

① 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

② 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1 に準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編成後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

⑧ 新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

⑨ その他の新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

（ご参考）業績連動報酬制度及びインセンティブ・プランの概要

- ① 適用対象者に割当てる新株予約権の算出は、前事業年度に対して連結売上高公表値の達成を前提として、親会社株主に帰属する当期純利益の増加率に連動した業績連動テーブルの比率を用いて株式を割り当てます。なお、連結売上高における外貨建売上高には為替要因を含みます。
- ② 適用対象者に対しては、上述①の最大となる新株予約権を一旦割当てるものの、実際の達成率に応じて、権利行使可能分以外の新株予約権は全て失効します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月30日	—	11,844,000	—	1,706,500	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)	議決権の 割合(%)
一般財団法人WNI気象文化創造センター	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	1,700,000	14.35	15.61
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・インス ティテュート	千葉県千葉市緑区あすみが丘6-15-3	1,700,000	14.35	15.61
ウェザーニューズ社員サポーター持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	402,200	3.40	3.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	360,000	3.04	3.31
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	360,000	3.04	3.31
石橋 忍子	千葉県千葉市緑区	353,800	2.99	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (ウェザーニューズ役員信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	328,700	2.78	3.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	200,000	1.69	1.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	180,000	1.52	1.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	170,800	1.44	1.57
計	—	5,755,500	48.59	52.86

- (注) 1 当社は自己株式を947,852株所有し、その発行済株式総数に対する割合は8.00%であります。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（ウェザーニューズ役員信託口）及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。
- 3 平成26年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者が平成26年4月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	360,000	3.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	133,600	1.13
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	14,345	0.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	86,900	0.73
計	—	594,845	5.02

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 947,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,889,200	108,892	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	—
発行済株式総数	11,844,000	—	—
総株主の議決権	—	108,892	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウェザーニューズ	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	947,800	—	947,800	8.00
計	—	947,800	—	947,800	8.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,420,943	7,114,818
受取手形	28,944	-
売掛金	2,580,401	2,808,011
完成業務未収入金	-	58,004
仕掛品	48,695	151,644
貯蔵品	93,714	116,175
繰延税金資産	78,582	62,837
その他	167,661	220,329
貸倒引当金	△27,419	△43,473
流動資産合計	10,391,523	10,488,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 842,485	※1 840,696
工具、器具及び備品（純額）	※1 495,807	※1 503,736
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	344,137	298,089
その他（純額）	※1 1,806	※1 1,196
有形固定資産合計	2,097,298	2,056,781
無形固定資産		
ソフトウェア	547,815	595,692
ソフトウェア仮勘定	195,736	204,716
その他	26,140	26,028
無形固定資産合計	769,691	826,437
投資その他の資産		
投資有価証券	205,164	182,465
繰延税金資産	163,738	164,412
その他	592,792	626,099
貸倒引当金	△15,632	△15,840
投資その他の資産合計	946,063	957,137
固定資産合計	3,813,053	3,840,355
資産合計	14,204,577	14,328,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,785	134,736
リース債務	1,509	-
未払金	204,679	209,931
未払法人税等	442,088	455,108
関係会社整理損失引当金	6,259	3,000
その他	537,087	459,023
流動負債合計	1,314,410	1,261,799
固定負債		
その他	399	371
固定負債合計	399	371
負債合計	1,314,810	1,262,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	945,772	948,506
利益剰余金	11,046,794	11,357,139
自己株式	△1,031,034	△1,029,478
株主資本合計	12,668,031	12,982,667
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	119,955	△19,737
その他の包括利益累計額合計	119,955	△19,737
新株予約権	101,780	103,603
純資産合計	12,889,766	13,066,533
負債純資産合計	14,204,577	14,328,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	7,079,196	6,898,801
売上原価	4,121,756	4,099,639
売上総利益	2,957,440	2,799,161
販売費及び一般管理費	※ 1,416,144	※ 1,427,128
営業利益	1,541,295	1,372,033
営業外収益		
受取利息	1,661	2,083
受取配当金	1,146	852
保険配当金	-	10,412
為替差益	-	16,819
その他	2,520	3,042
営業外収益合計	5,328	33,209
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	7,342	7,364
為替差損	44,576	-
固定資産除却損	5,152	112
持分法による投資損失	1,851	11,790
その他	868	973
営業外費用合計	59,791	20,240
経常利益	1,486,831	1,385,002
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	3,000	-
関係会社整理損	-	3,134
特別損失合計	3,000	3,134
税金等調整前四半期純利益	1,483,831	1,381,868
法人税、住民税及び事業税	440,407	348,310
法人税等調整額	30,996	15,058
法人税等合計	471,403	363,368
四半期純利益	1,012,428	1,018,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,012,428	1,018,499

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	1,012,428	1,018,499
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,979	△127,979
持分法適用会社に対する持分相当額	△126	△11,714
その他の包括利益合計	17,853	△139,693
四半期包括利益	1,030,281	878,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,030,281	878,806
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	3,588,360	3,513,366
売上原価	2,152,288	2,065,121
売上総利益	1,436,071	1,448,244
販売費及び一般管理費	676,208	740,048
営業利益	759,862	708,196
営業外収益		
受取利息	934	1,054
保険配当金	-	10,412
為替差益	-	79,708
その他	678	2,182
営業外収益合計	1,612	93,358
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	3,648	3,672
為替差損	1,738	-
固定資産除却損	5,152	-
持分法による投資損失	450	6,119
その他	703	29
営業外費用合計	11,694	9,822
経常利益	749,781	791,732
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	3,000	-
特別損失合計	3,000	-
税金等調整前四半期純利益	746,781	791,732
法人税、住民税及び事業税	247,386	263,943
法人税等調整額	△17,709	△20,463
法人税等合計	229,677	243,480
四半期純利益	517,103	548,252
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	517,103	548,252

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	517,103	548,252
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12,852	△37,058
持分法適用会社に対する持分相当額	△193	△3,058
その他の包括利益合計	△13,045	△40,116
四半期包括利益	504,058	508,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,058	508,135
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,483,831	1,381,868
減価償却費	321,326	278,632
株式報酬費用	36,308	6,185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,161	17,425
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△12,826	-
受取利息及び受取配当金	△2,807	△2,935
保険配当金	-	△10,412
コミットメントライン関連費用	7,342	7,364
固定資産除却損	5,152	112
持分法による投資損失	1,851	11,790
関係会社整理損失引当金繰入額	3,000	-
関係会社整理損	-	3,134
売上債権の増減額(△は増加)	△30,700	△179,498
完成業務未収入金の増減額(△は増加)	-	△58,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69,928	△125,410
仕入債務の増減額(△は減少)	9,412	11,161
その他	△204,823	△16,061
小計	1,532,977	1,325,351
利息及び配当金の受取額	2,680	2,920
コミットメントライン関連費用の支払額	△3,085	△32,139
法人税等の支払額	△614,194	△344,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,378	951,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	195,400	-
有形固定資産の取得による支出	△303,613	△117,513
無形固定資産の取得による支出	△125,306	△181,326
投資有価証券の取得による支出	△49,975	-
敷金及び保証金の差入による支出	△18,647	△6,354
敷金及び保証金の回収による収入	2,975	469
保険積立金の積立による支出	-	△308,127
保険積立金の解約による収入	-	310,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,168	△302,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△761,258	△707,975
自己株式の売却による収入	2	1
自己株式の取得による支出	-	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△761,255	△708,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,465	△246,589
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△145,510	△305,987
現金及び現金同等物の期首残高	6,529,878	7,418,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,384,368	※ 7,112,984

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年6月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(工事進行基準の適用)

第1四半期連結会計期間において、進捗部分について成果の確実性が認められる重要な請負契約が発生したことから、当該請負について第1四半期連結会計期間より工事進行基準(進捗の見積りは原価比例法)を適用しております。

なお、これにより、売上高が53,708千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,028,877千円	5,056,163千円

2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約及び取引金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
貸出コミットメント	2,000,000千円	2,000,000千円
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差 引	2,600,000千円	2,600,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
給料手当	462,098千円	463,772千円
役員報酬	140,297千円	85,711千円
販売手数料	145,419千円	131,873千円
貸倒引当金繰入額	— 千円	21,922千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	6,386,380千円	7,114,818千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△2,012千円	△1,834千円
現金及び現金同等物	6,384,368千円	7,112,984千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月8日 定時株主総会	普通株式	762,307	70.00	平成27年5月31日	平成27年8月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月25日 取締役会	普通株式	381,248	35.00	平成27年11月30日	平成28年1月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月11日 定時株主総会	普通株式	708,153	65.00	平成28年5月31日	平成28年8月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月27日 取締役会	普通株式	544,807	50.00	平成28年11月30日	平成29年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

《 第 2 四半期連結累計期間 》

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	92円96銭	93円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,012,428	1,018,499
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,012,428	1,018,499
普通株式の期中平均株式数(株)	10,890,486	10,895,093
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	92円61銭	93円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	41,030	36,419
(うち新株予約権(株))	(41,030)	(36,419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

《第2四半期連結会計期間》

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円48銭	50円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	517,103	548,252
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	517,103	548,252
普通株式の期中平均株式数(株)	10,890,775	10,895,410
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円29銭	50円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	42,566	37,954
(うち新株予約権(株))	(42,566)	(37,954)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年12月7日付でMetnext SAの株式を取得し子会社化することを決議しました。また、同日株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Metnext SA
事業の内容 総合気象情報サービス

②企業結合を行った主な理由

ヨーロッパでのエネルギー市場・流通小売市場におけるサービスノウハウ・顧客基盤を取得し、ヨーロッパ・日本での新たな環境気象サービスを立ち上げるため。

③企業結合日

平成29年1月16日 (予定)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得することによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (注)	現金	4,300千EUR
取得原価		4,300千EUR (525百万円相当額)

取得に直接要したアドバイザリー費用等は現時点では確定しておりません。

(注) 取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得企業の一定期間の将来業績に応じて支払いを行う契約となっており、現時点では確定しておりません。取得の追加の支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとします。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点において取得原価の配分が完了していないことから確定しておりません。

2 【その他】

平成28年12月27日開催の取締役会において、第31期（自平成28年6月1日 至平成29年5月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しております。

①中間配当金の総額	544,807千円
②1株当たり配当金	50円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年1月30日

(注) 当社定款第46条の規定に基づき、平成28年11月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月12日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々田	博	信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勢	志	元	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【会社名】 株式会社ウェザーニューズ

【英訳名】 WEATHERNEWS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 草開 千仁

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長草開千仁は、当社の第31期第2四半期（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。